

資料編

- 貸借対照表
- 損益計算書
- 剰余金処分計算書
- 経営指標
- 預金について
- 貸出について
- 有価証券について
- 自己資本の充実の状況等

※各表の計数のない項目は-（バー）で表示しております。



財務諸表

貸借対照表(資産)

単位:百万円

科目	2022年度	2023年度
(資産の部)		
現金	4,745	3,054
預け金	49,808	61,009
買入金銭債権	200	374
有価証券	109,046	98,916
国債	8,172	7,584
地方債	22,106	17,035
社債	57,987	52,815
株式	1,367	1,442
その他の証券	19,413	20,038
貸出金	125,688	132,116
割引手形	1,241	1,174
手形貸付	8,603	9,335
証書貸付	107,028	112,633
当座貸越	8,814	8,973
その他資産	1,570	2,096
未決済為替貸	94	192
信金中金出資金	1,142	1,532
前払費用	-	0
未収収益	271	308
その他の資産	60	62
有形固定資産	3,123	3,117
建物	1,404	1,354
土地	1,601	1,601
リース資産	-	11
その他の有形固定資産	117	149
無形固定資産	154	187
ソフトウェア	145	177
その他の無形固定資産	9	9
前払年金費用	59	61
繰延税金資産	204	559
債務保証見返	103	54
貸倒引当金	△ 557	△ 624
(うち個別貸倒引当金)	(△ 415)	(△ 447)
資産の部合計	294,148	300,922

貸借対照表(負債及び純資産)

単位:百万円

科目	2022年度	2023年度
(負債の部)		
預金積金	274,059	281,900
当座預金	11,792	11,143
普通預金	119,654	120,654
貯蓄預金	1,244	1,142
通知預金	526	1,366
定期預金	130,676	137,477
定期積金	9,133	9,201
その他の預金	1,030	914
借入金	1,000	-
借入金	1,000	-
その他負債	644	1,147
未決済為替借	154	288
未払費用	100	134
給付補填備金	5	4
未払法人税等	98	131
前受収益	86	69
払戻未済金	4	4
職員預り金	108	110
金融派生商品	-	14
リース債務	-	11
その他の負債	85	378
賞与引当金	54	56
退職給付引当金	352	349
役員退職慰労引当金	23	33
睡眠預金払戻損失引当金	0	-
偶発損失引当金	30	58
債務保証	103	54
負債の部合計	276,268	283,599
(純資産の部)		
出資金	475	477
普通出資金	475	477
利益剰余金	17,539	17,875
利益準備金	472	475
その他利益剰余金	17,067	17,399
特別積立金	12,425	12,425
(うち経営安定化積立金)	(2,500)	(2,500)
当期末処分剰余金	4,641	4,974
処分未済持分	△ 5	△ 6
会員勘定合計	18,009	18,345
その他有価証券評価差額金	△ 128	△ 1,022
評価・換算差額等合計	△ 128	△ 1,022
純資産の部合計	17,880	17,323
負債及び純資産の部合計	294,148	300,922

財務諸表

損益計算書

単位:千円

科目	2022年度	2023年度
経常収益	3,493,687	3,835,773
資金運用収益	2,916,189	3,048,707
貸出金利息	1,496,547	1,640,840
預け金利息	71,101	106,246
有価証券利息配当金	1,318,872	1,272,501
その他の受入利息	29,667	29,119
役員取引等収益	286,178	307,200
受入為替手数料	147,415	149,098
その他の役員収益	138,763	158,102
その他業務収益	186,811	335,529
国債等債券売却益	166,557	318,947
その他の業務収益	20,254	16,581
その他経常収益	104,507	144,335
償却債権取立益	1,597	1,629
株式等売却益	83,797	142,105
その他の経常収益	19,112	599
経常費用	2,972,081	3,320,290
資金調達費用	45,857	67,641
預金利息	44,414	65,838
給付補填備金繰入額	916	1,267
その他の支払利息	525	535
役員取引等費用	215,412	228,671
支払為替手数料	43,637	44,701
その他の役員費用	171,775	183,970
その他業務費用	237,456	254,347
国債等債券売却損	201,340	202,613
国債等債券償還損	34,882	-
国債等債券償却	-	35,450
金融派生商品費用	-	15,108
その他の業務費用	1,234	1,175
経費	2,349,435	2,439,400
人件費	1,538,070	1,566,860
物件費	719,464	769,358
税金	91,900	103,181
その他経常費用	123,919	330,228
貸倒引当金繰入額	53,568	165,969
株式等売却損	52,194	78
その他の経常費用	18,157	164,181
経常利益	521,605	515,482
特別利益	-	777
固定資産処分益	-	777
特別損失	6,643	529
固定資産処分損	6,643	529
税引前当期純利益	514,961	515,730
法人税、住民税及び事業税	137,019	172,814
法人税等調整額	1,208	△ 11,125
法人税等合計	138,228	161,689
当期純利益	376,733	354,041
繰越金(当期首残高)	4,264,990	4,620,593
当期末処分剰余金	4,641,724	4,974,635

剰余金処分計算書

単位:円

科目	2022年度	2023年度
当期末処分剰余金	4,641,724,582	4,974,635,304
剰余金処分量	21,130,622	21,124,970
利益準備金	2,342,000	2,294,000
普通出資に対する配当金(年4%)	18,788,622	18,830,970
繰越金(当期末残高)	4,620,593,960	4,953,510,334

2023年6月14日開催の第73回通常総代会で報告を行った貸借対照表、損益計算書及び承認を得た剰余金処分計算書は、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、一柳公認会計士事務所 公認会計士 一柳守央氏 及び 伊藤公認会計士事務所 公認会計士 伊藤勝朗氏の監査を受けております。

2024年6月24日開催の第74回通常総代会で報告を行った貸借対照表、損益計算書及び承認を得た剰余金処分計算書は、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、監査法人銀河の監査を受けております。

2023年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)並びに財務諸表作成に係る内部監査等について適正性・有効性等を確認しております。

2024年6月25日
愛知信用金庫 理事長 本多 英明

【注】

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 子会社との取引による収益総額 5,412千円
子会社との取引による費用総額 30,275千円
- 出資1口当たりの当期純利益金額 374円53銭
- その他の経常費用には、仕組み預金解約による精算費用111百万円を含んでおります。
- 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」(令和2年3月31日)に基づく顧客との契約から生じる収益の金額は、他の収益と区分表示しておりません。当事業年度における顧客との契約から生じる収益は、307,200千円であります。
- 収益を理解するための基礎となる情報は、貸借対照表の注記において、重要な会計方針と合わせて注記しております。

貸借対照表の注記

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く))並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 - 建物…10年～47年
 - その他…3年～20年
- 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、次のとおり計上しております。日本公認会計士協会「銀行等監督特別委員会報告第4号(銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針(令和4年4月14日))」に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各営業店の協力の下に審査部資産管理室が資産査定を実施しております。
- 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

 - 数理計算上の差異

各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

当金庫は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該企業年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。

 - 制度全体の積立状況に関する事項(2023年3月31日現在)

年金資産の額	1,680,937百万円
年金財政計算上の数理債務の額	
と最低責任準備金の額との合計額	1,770,192百万円
差引額	△ 89,255百万円
 - 制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合(2023年3月31日現在) 0.2098%
 - 補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高147,969百万円及び別途積立金58,714百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0か月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、当該償却に充てられた特別掛金11百万円を費用処理しております。なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。
- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
- 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- 収益の計上方法として、役務取引等収益は、役務提供の対価として収受する収益であり、内訳として「受入為替手数料」「その他の受入手数料」「その他の役務取引等収益」があります。このうち、受入為替手数料は、為替業務から収受する受入手数料であり、送金、代金取立等の内閣為替業務に基づくものであります。為替業務及びその他の役務取引等にかかる履行義務は、通常、対価の受領と同時に充足されるため、原則として、一時点で収益を認識しております。
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は「その他の資産」に計上し、5年間で均等償却を行っております。
- 会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金	624百万円
-------	--------

貸倒引当金の算出方法は、重要な仮定方針として6.に記載しております。主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の見積見直し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。なお、個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた過程が変化した場合、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。
- 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権並びに金銭債務は、該当ありません。
- 子会社等の株式総額 10百万円
- 子会社等に対する金銭債権総額 1百万円
- 子会社等に対する金銭債務総額 46百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 3,387百万円
- 信用金庫法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の

全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、[その他資産]中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	977百万円
危険債権額	4,018百万円
三月以上延滞債権額	1百万円
貸出条件緩和債権額	1百万円
合計額	4,995百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。危険債権とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

21 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は1,174百万円であります。

22 担保に供している資産は次のとおりであります。

●担保に供している資産	有価証券	741百万円
●担保資産に対応する債務	預金	135百万円

 上記のほか、為替決済取引の担保として、預け金3,000百万円を差し入れております。

23 出資1口当たりの純資産額 18,402円14銭

24 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針
当金庫は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク
当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制
① 信用リスクの管理
当金庫は、貸出に関する諸規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別条件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店のほか審査部により行われ、また、定期的に経営陣によるリスク管理委員会と常勤役員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。有価証券の発行体の信用リスクに関しては、資金部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理
■ 金利リスクの管理
当金庫は、統合的リスク管理規程によって金利の変動リスクを管理しております。統合的リスク管理に関する規則及び要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、理事会において決定された統合的リスク管理に関する方針に基づき、リスク管理委員会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。日常的には総合企画部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、月次ペースで理事会に報告しております。

■ 為替リスクの管理
当金庫は、為替の変動リスクに関して、統合的リスク管理規程及び市場リスク管理基準により管理しており、月次ペースで理事会及びリスク管理委員会に報告しております。

■ 価格変動リスクの管理
有価証券を含む市場運用商品の保有については、資金運用部の方針に基づき、理事会の監督の下、資金運用規程に従い行われております。このうち、資金部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。資金部で保有している株式の多くは、事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしています。これらの情報は資金部を通じ、理事会及び資金運用部において定期的に報告されております。

■ 市場リスクに係る定量的情報
当金庫においては、金利リスク、為替リスク、及び価格変動リスクの影響を受ける金融資産、金融負債についての市場リスク量をVaRにより月次で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しております。当金庫のVaRは分散共分散法(保有期間1年、信頼区間99.0%、観測期間5年)により算出しており、令和6年3月31日現在で当金庫の市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で6,388百万円です。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理
当金庫は、資産及び負債の総合管理を通じて、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価の算定には一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。なお、一部の金融商品については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を含めて開示しております。

25 金融商品の時価等に関する事項
令和6年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります(時価等の評価技法(算定方法)については(注1)参照)。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません(注2参照)。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 預け金(*1)	61,009	61,913	904
(2) 買入金銭債権(*1)	374	373	0

財務諸表

(3)有価証券			
満期保有目的の債券	200	191	△ 8
その他有価証券	98,695	98,695	-
(4)貸出金(*1)	132,116		
貸倒引当金(*2)	△ 624		
	131,492	131,748	256
金融資産計	291,770	292,920	1,152
(1)預金積金(*1)	281,900	282,088	188
金融負債計	281,900	282,088	188

(*1) 預け金、買入金銭債権、貸出金、預金積金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」が含まれております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

【注1】金融商品の時価等の評価技法(算定方法)

●金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、取引所の価格又は公表されている基準価格によっております。なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については26.から27.に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金は、以下の①～③の方法により算出し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

① 破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額。以下「貸出金計上額」という。)の合計額から貸出金に対応する個別貸倒引当金を控除した価額

② ①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額

③ ①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いた価額

●金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

【注2】市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額
子会社株式(*1)	10
非上場株式(*1)	9
出資金(*1)	1,532
組合出資金(*2)	1
合 計	1,553

(*1) 子会社株式、非上場株式及び出資金については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(令和2年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 組合出資金については、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(令和3年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

【注3】金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預け金	12,500	13,500	9,300	4,400
買入金銭債権	25	348	-	-
有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	200	-
その他有価証券のうち満期があるもの	6,142	23,988	31,368	29,636
貸出金(*)	24,067	41,531	29,407	27,177
合 計	42,734	79,367	70,275	61,213

(*1) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含まれておりません。

【注4】借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金積金(*)	244,136	37,712	-	50
合 計	244,136	37,712	-	50

(*1) 預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めております。

26 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」その他の証券が含まれております。以下、27.まで同様であります。

●満期保有目的の債券

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
国 債	-	-	-
地 方 債	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-

時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	地 方 債	社 債	そ の 他	小 計
	-	-	-	200	200
	-	-	-	191	191
	-	-	-	△ 8	△ 8
合 計	200	191			△ 8

●その他有価証券 (単位:百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	1,178	951	226
	債 券	34,438	33,012	1,426
	国 債	4,805	4,405	400
	地 方 債	9,206	8,801	404
	社 債	20,426	19,805	621
	そ の 他	6,357	6,127	229
小 計	41,974	40,092	1,882	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	245	270	△ 25
	債 券	42,996	45,575	△ 2,578
	国 債	2,778	3,079	△ 301
	地 方 債	7,828	8,450	△ 621
	社 債	32,389	34,045	△ 1,655
	そ の 他	13,478	14,172	△ 693
小 計	56,721	60,019	△ 3,298	
合 計	98,695	100,111	△ 1,416	

27 当事業年度中に売却したその他有価証券 (単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	979	142	-
債 券	4,826	312	185
国 債	327	26	-
地 方 債	2,124	163	39
社 債	2,374	122	146
そ の 他	125	6	16
合 計	5,931	461	202

28 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。当事業年度における減損処理額は、35百万円(うち、社債35百万円)であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資金運用基準において、次のように定めております。取得原価または償却原価に対する下落率が50%以上の銘柄については減損処理することとあります。下落率が30%以上50%未満の銘柄については、発行会社の財務内容、業績の推移を考慮のうえ、当該下落が著しい下落に該当する場合には、時価の回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理することとあります。

29 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、15,766百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが9,270百万円であります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当座貸越の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当座貸越が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(1年毎に)予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

30 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。(単位:百万円)

繰延税金資産	
その他有価証券評価差額金	393
貸倒引当金	38
退職給付引当金	97
偶発損失引当金	16
減価償却費	15
賞与引当金	15
その他	107
繰延税金資産小計	684
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 107
評価性引当額小計	△ 107
繰延税金資産合計	576
繰延税金負債	
前払年金費用	16
繰延税金負債合計	16
繰延税金資産(負債)の純額	559

31 収益認識会計基準の「表示」に関する事項

企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」(令和2年3月31日)に基づく契約資産等の金額は、他の資産等と区分表示していません。当事業年度末の契約資産、顧客との契約から生じた債権及び契約負債の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

契約資産	100百万円
顧客との契約から生じた債権	300百万円
契約負債	100百万円

業務粗利益

単位:千円

	2022年度	2023年度
資金運用収支	2,870,332	2,981,066
資金運用収益	2,916,189	3,048,707
資金調達費用	45,857	67,641
役務取引等収支	70,765	78,529
役務取引等収益	286,178	307,200
役務取引等費用	215,412	228,671
その他の業務収支	△ 50,645	81,181
その他業務収益	186,811	335,529
その他業務費用	237,456	254,347
業務粗利益	2,890,452	3,140,777
業務粗利益率	0.95%	1.09%

【注】

①資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(2022年度・2023年度は計上がありません。)を控除して表示しております。

②業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

③国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

業務純益

単位:千円

	2022年度	2023年度
業務純益	548,690	680,753
実質業務純益	558,199	716,030
コア業務純益	627,864	635,146
コア業務純益(投資信託解約損益を除く)	627,864	635,146

利 鞘

単位:%

	2022年度	2023年度
資金運用利回	0.96	1.06
資金調達原価率	0.81	0.90
総資金利鞘	0.15	0.16

利益率

単位:%

	2022年度	2023年度
総資産経常利益率	0.16	0.17
総資産当期純利益率	0.12	0.12

【注】

総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$

【注】

①業務純益 = 業務収益 - (業務費用 - 金銭の信託運用見合費用)

業務費用には、例えば人件費のうちの役員賞与等のような臨時的な経費等を含まないこととしています。また、貸倒引当金繰入額が全体として繰入超過の場合、一般貸倒引当金繰入額(または取崩額)を含みます。

②実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

実質業務純益は、業務純益から、一般貸倒引当金繰入額の影響を除いたものです。

③コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益

国債等債券損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。

資金運用収支の内訳

(単位)平均残高:百万円、利息:千円、利回り:%

	平均残高		利息		利回り	
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
資金運用勘定	302,634	287,518	2,916,189	3,048,707	0.96	1.06
うち貸出金	118,936	125,827	1,496,547	1,640,840	1.25	1.30
うち預け金	69,561	54,295	71,101	106,246	0.10	0.19
うち有価証券	112,708	106,064	1,318,872	1,272,501	1.17	1.19
資金調達勘定	291,166	275,142	45,857	67,641	0.01	0.02
うち預金積金	271,225	274,789	45,331	67,105	0.01	0.02
うち借入金	19,835	245	-	-	-	-

【注】 ①資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2022年度1百万円、2023年度0百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2022年度・2023年度は計上がありません。)及び利息(2022年度・2023年度は計上がありません。)を、それぞれ控除して表示しております。

②国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

受取利息・支払利息の増減

単位:千円

	2022年度			2023年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	89,271	△ 88,038	1,233	△ 170,116	302,634	132,518
うち貸出金	56,204	22,989	79,193	84,825	59,468	144,293
うち預け金	7,822	△ 5,935	1,887	△ 27,459	62,604	35,145
うち有価証券	△ 67,921	△ 11,767	△ 79,688	△ 68,912	22,541	△ 46,371
支払利息	△ 5,069	0	△ 5,069	△ 7,332	29,116	21,784
うち預金積金	△ 5,070	0	△ 5,070	△ 5,348	27,122	21,774
うち借入金	-	-	-	-	-	-

【注】 ①残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法にしております。

②国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

経営指標

預金について

経費

単位:千円

	2022年度	2023年度
人件費	1,538,070	1,566,860
報酬給料手当	1,213,955	1,242,650
退職給付費用	139,699	132,378
その他	184,415	191,831
物件費	719,464	769,358
事務費	317,916	313,794
(うち旅費・交通費)	(3,364)	(4,266)
(うち通信費)	(26,235)	(26,953)
(うち事務委託費)	(200,149)	(199,584)
固定資産費	156,354	155,794
(うち土地建物賃借料)	(36,000)	(35,231)
(うち保全管理費)	(88,247)	(93,459)
事業費	39,766	54,013
(うち広告宣伝費)	(9,174)	(13,745)
(うち交際費・寄贈費・諸会費)	(16,047)	(18,552)
人事厚生費	13,341	20,080
減価償却費	153,027	186,237
その他	39,057	39,438
税金	91,900	103,181
合計	2,349,435	2,439,400

報酬体系について

1. 対象役員

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事及び常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」及び「賞与」、在任期間中の職務執行及び特別功勞の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

(1) 報酬体系の概要

【基本報酬及び賞与】

非常勤を含む全役員の基本報酬及び賞与につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては、役位や在任年数等を、各理事の賞与額については前年度の業績等をそれぞれ勘案し、当金庫の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額及び賞与額につきましては、監事の協議により決定しております。

【退職慰労金】

退職慰労金につきましては、在任期間中に每期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。

なお、当金庫では、全役員に適用される退職慰労金の支払いに関して、主として次の事項を規程で定めております。

- a. 決定方法 b. 支払手段 c. 決定時期と支払時期

(2) 2023年度における対象役員に対する報酬等の支払総額 単位:百万円

区分	支払総額
対象役員に対する報酬等	107

【注】

- 対象役員に該当する理事は8名、監事は1名です(期中に退任した者を含む)。
- 上記の内訳は、「基本報酬」96百万円、「退職慰労金」11百万円となっております。なお、「賞与」は当年度中の支払いはありませんでした。「退職慰労金」は、当年度中に支払った退職慰労金(過年度に繰り入れた引当金を除く)と当年度に繰り入れた役員退職慰労引当金の合計額です。
- 使用人兼務役員に該当する者はありませんでした。

預金積金平均残高

単位:百万円

	2022年度	2023年度
流動性預金	129,966	132,161
うち有利息預金	110,015	110,870
定期性預金	140,564	141,878
うち固定金利定期預金	131,172	132,759
うち変動金利定期預金	13	11
その他	694	749
合計	271,225	274,789

【注】

- 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
- 定期性預金=定期預金+定期積金
固定金利定期預金:預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
- 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

定期預金残高

単位:百万円

	2022年度	2023年度
定期預金	130,676	137,477
固定金利定期預金	130,661	137,462
変動金利定期預金	11	12
その他	3	3

預金者別預金残高

単位:百万円、%

	2022年度		2023年度	
	残高	構成比	残高	構成比
個人	202,261	73.8	206,018	73.1
法人	63,497	23.2	66,118	23.5
金融機関	838	0.3	630	0.2
公金	7,461	2.7	9,132	3.2
合計	274,059	100.0	281,900	100.0

(3) その他

「信用金庫法施行規則第132条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用金庫等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(2012年3月29日付金融庁告示第22号)第3条第1項第3号及び第5号並びに第2項第3号及び第5号に該当する事項はありませんでした。

2. 対象職員等

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当金庫の非常勤役員、当金庫の職員、当金庫の主要な連結子法人等の役職員であって、対象役員が受ける報酬等と同額以上の報酬等を受ける者のうち、当金庫の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、2023年度において、対象職員等に該当する者はありませんでした。

【注】

- 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。
- 「主要な連結子法人等」とは、当金庫の連結子法人等のうち、当金庫の連結総資産に対して2%以上の資産を有する会社等をいいます。
- 「同額」は、2023年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。
- 2023年度において、対象役員が受ける報酬等と同額以上の報酬等を受ける者はありませんでした。

貸出について

貸出金平均残高

単位:百万円

	2022年度	2023年度
手形貸付	7,731	8,482
証書貸付	104,383	109,614
当座貸越	5,530	6,594
割引手形	1,290	1,136
合計	118,936	125,827

【注】国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

貸出金残高

単位:百万円

	2022年度	2023年度
貸出金	125,688	132,116
固定金利	103,789	106,835
変動金利	21,899	25,281

貸出金使途別残高

単位:百万円、%

	2022年度		2023年度	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	56,675	45.0	59,695	45.2
運転資金	69,013	55.0	72,421	54.8
合計	125,688	100.0	132,116	100.0

貸出金業種別内訳

単位:先、百万円、%

業種区分	2022年度			2023年度		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	414	18,653	14.9	379	18,746	14.2
農業、林業	2	22	0.0	1	16	0.0
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1	29	0.0	1	4	0.0
建設業	452	9,557	7.6	463	10,117	7.7
電気、ガス、熱供給、水道業	5	851	0.7	4	800	0.6
情報通信業	41	416	0.3	43	459	0.4
運輸業、郵便業	45	2,926	2.3	46	2,746	2.1
卸売業、小売業	425	15,135	12.0	427	15,906	12.0
金融業、保険業	9	1,935	1.6	13	2,845	2.2
不動産業	431	27,296	21.7	439	30,511	23.1
物品賃貸業	3	170	0.1	4	152	0.1
学術研究、専門・技術サービス業	46	654	0.5	62	872	0.7
宿泊業	6	1,315	1.1	6	1,256	1.0
飲食業	213	2,518	2.0	223	2,428	1.8
生活関連サービス業、娯楽業	119	2,932	2.4	135	2,958	2.2
教育、学習支援業	12	150	0.1	16	144	0.1
医療、福祉	60	1,684	1.3	78	2,148	1.6
その他のサービス	434	8,754	7.0	441	9,156	6.9
小計	2,718	95,005	75.6	2,781	101,271	76.7
国・地方公共団体等	7	5,428	4.3	7	5,139	3.9
個人	3,979	25,254	20.1	3,979	25,705	19.4
合計	6,704	125,688	100.0	6,767	132,116	100.0

【注】業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

貸出について

貸出金の担保別内訳

単位:百万円

	2022年度	2023年度
当金庫預金積金	677	943
有価証券	4	6
不動産	66,539	74,252
計	67,220	75,202
信用保証協会・信用保険	34,554	33,017
保証	16,911	16,334
信用	7,002	7,562
合計	125,688	132,116

債務保証見返の担保別内訳

単位:百万円

	2022年度	2023年度
当金庫預金積金	—	—
有価証券	—	—
不動産	—	2
計	—	2
信用保証協会・信用保険	1	0
保証	—	—
信用	102	51
合計	103	54

代理貸付残高の内訳

単位:百万円

	2022年度	2023年度
信金中央金庫	102	51
日本政策金融公庫	—	—
住宅金融支援機構	377	356
愛知県年金福祉協会	0	0
福祉医療機構	0	0
合計	481	408

住宅ローンおよび消費者ローン

単位:百万円

	2022年度	2023年度
住宅ローン	21,085	21,001
消費者ローン	3,046	3,518

貸出金償却

単位:千円

	2022年度	2023年度
貸出金償却	—	—

預貸率

単位:%

	2022年度	2023年度
期末預貸率	45.86%	46.86%
期中平均預貸率	43.85%	45.79%

【注】

$$\text{①預貸率} = \frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$$

②国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

貸倒引当金内訳

単位:百万円

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2022年度	131	141	—	131	141
	2023年度	141	176	—	141	176
個別貸倒引当金	2022年度	371	415	0	371	415
	2023年度	415	447	98	316	447
合計	2022年度	503	557	—	503	557
	2023年度	557	624	98	458	624

有価証券平均残高

単位:百万円

	2022年度	2023年度
国債	7,735	7,626
地方債	23,462	19,806
社債	59,782	57,192
株式	1,274	1,106
外国証券	15,654	15,746
その他の証券	4,800	4,585
合計	112,708	106,064

市場価格のない株式等及び組合出資金

単位:百万円

	2022年度 貸借対照表計上額	2023年度 貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	10	10
非上場株式	9	9
出資金	1,143	1,532
組合出資金	1	1
合計	1,164	1,553

預証率

単位:%

	2022年度	2023年度
期末預証率	39.78%	35.08%
期中平均預証率	41.55%	38.59%

【注】

$$\text{①預証率} = \frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$$

②国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

満期保有目的の債券

単位:百万円

	種類	2022年度			2023年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-	-	
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	200	193	△6	200	191	△8
小計	200	193	△6	200	191	△8	
合計	計	200	193	△6	200	191	△8

【注】

①時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

②上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。

その他有価証券

単位:百万円

	種類	2022年度			2023年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	550	506	44	1,178	951	226
	債券	48,507	46,039	2,468	34,438	33,012	1,426
	国債	5,270	4,706	563	4,805	4,405	400
	地方債	16,287	15,501	785	9,206	8,801	404
	社債	26,950	25,831	1,118	20,426	19,805	621
	その他	5,088	4,927	160	6,357	6,127	229
小計	54,146	51,473	2,672	41,974	40,092	1,882	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	797	864	△66	245	270	△25
	債券	39,758	41,589	△1,831	42,996	45,575	△2,578
	国債	2,901	3,078	△176	2,778	3,079	△301
	地方債	5,819	6,162	△343	7,828	8,450	△621
	社債	31,037	32,348	△1,311	32,389	34,045	△1,655
	その他	14,123	15,076	△953	13,478	14,172	△693
小計	54,679	57,530	△2,851	56,721	60,019	△3,298	
合計	計	108,826	109,004	△178	98,695	100,111	△1,416

【注】

①貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。

②上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。

③市場価格のない株式等及び組合出資金は本表には含めておりません。

有価証券の種類別の残存期間別の残高

単位:百万円

2022年度	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	-	-	-	-	5,270	2,901	-	8,172
地方債	4,016	1,312	3,889	294	5,636	6,956	-	22,106
社債	3,921	6,128	11,036	5,448	15,084	16,368	-	57,987
株式	-	-	-	-	-	-	1,367	1,367
外国証券	1,399	2,585	1,408	4,166	1,763	1,298	2,634	15,256
その他の証券	88	95	249	524	618	-	2,581	4,157

2023年度	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	-	-	-	434	4,371	2,778	-	7,584
地方債	1,000	2,264	1,864	944	3,017	7,943	-	17,035
社債	4,057	8,080	7,338	6,378	11,895	15,064	-	52,815
株式	-	-	-	-	-	-	1,442	1,442
外国証券	1,099	2,014	2,381	3,261	1,268	1,107	4,263	15,396
その他の証券	-	167	529	250	621	-	3,074	4,642

以下の項目は該当がございません。

デリバティブ取引

商品有価証券平均残高

売買目的有価証券

運用目的の金銭の信託

その他の金銭の信託

満期保有目的の金銭の信託

自己資本の充実の状況等について ～定性的開示～

1 自己資本調達手段の概要

自己資本は、主に創業以来の利益の積み立てである利益剰余金と、地域のお客様からお預かりしている出資金が該当します。

2 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当金庫はこれまで、内部留保による資本の積み上げ等を行うことにより自己資本を充実させ、経営の健全性・安全性を十分に確保しているものと評価しております。なお、将来の自己資本の充実策については、年度ごとに策定する収益計画に基づいた業務運営を通じ、そこから得られる利益による資本の積み上げをはかっていくことが重要と考えております。

3 信用リスクに関する事項

●信用リスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスクとは、取引先の財務状況の悪化などにより、資産の価値が減少ないし消滅し、当金庫が損失を被るリスクをいいます。当金庫では、健全性を維持するため、審査部門と業推部門を分離し、影響が及ばない態勢を整えています。

また、当金庫が定めた「自己査定要領及び手引き」により厳正な自己査定を行い、債務者区分ごとに計算された貸倒実績率に基づき貸倒引当金を適正に計上しております。

●リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の4つの機関を採用しております。

- 株式会社日本格付研究所(JCR)
- 株式会社格付投資情報センター(R&I)
- ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
- スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス(S&P)

4 信用リスク削減手法について

信用リスク削減手法とは、信用リスク・アセット額の算出にあたり、信用リスクが低いと判断される資産について、定められた方法により削減額を資産から控除できる手法のことをいい、具体的には預金担保、有価証券担保、保証などが該当します。

当金庫は取引先によっては、担保や保証による保全措置を講じていますが、これはあくまでも補完的な措置であり、融資判断においては資金使途、返済財源、財務内容、事業環境、経営者の資質など、さまざまな角度から可否の判断を行っており、担保または保証に過度に依存しないような融資の取り上げ姿勢に徹しております。

信用リスク削減手法として、当金庫が扱う主要な担保には、自金庫預金積金や上場株式等があり、担保に関する手続きについては、関連する取扱規程等の定めにより、適切な事務取扱および適正な評価を行っております。

また、お客様が期限の利益を失われた場合には、当該与信取引の範囲において、預金相殺等をする場合がありますが、関連する取扱規程等の定めにより、適切な取扱に努めております。

なお、信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しては、特に業種やエクスポージャーの種類に偏ることなく分散されております。

5 銀行勘定における出資その他

これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関する方針

銀行勘定における出資等または株式エクスポージャーにあたるものは、上場株式、子会社・関連会社株式、上場優先出資証券、株式関連投資信託等が該当します。リスクの認識については、時価評価及びVaR等によるリスク計測により把握し、定期的に経営陣への報告を行うなど、適切なリスク管理に努めております。

出資等または株式等にかかる会計処理については、日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従い、適正な処理を行っております。

6 オペレーショナル・リスクに関する事項

●リスク管理の方針及び手続きの概要

オペレーショナル・リスクは、業務運営上において不適切な処理等、または外性的な事象により損失を被るリスクのことをいいます。

当金庫はオペレーショナル・リスクについて、事務リスク、システムリスク、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスク等を幅広くリスクとし、オペレーショナル・リスク管理要領を定め、確実にリスクを認識するとともに、適切な対応、報告ができる態勢を整備しております。

●オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当金庫は、基礎的手法を採用しております。

7 金利リスクに関する事項

●リスク管理の方針及び手続きの概要

銀行勘定における金利リスクは金融機関の保有する資産・負債のうち、市場金利の影響を受けるもの(貸出金、預金、有価証券など)について金利変動により損失を被る金利リスク量のことです。

当金庫では銀行勘定における金利リスクを毎月計測し、リスク量の推移等についてリスク管理委員会で協議するとともに、理事会へも毎月報告を行い金利リスクのコントロールに努めております。

●金利リスクの算定手法の概要

開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE及び Δ NII(銀行勘定の金利リスクのうち、金利ショックに対する算出基準日から12ヵ月を経過する日までの間の金利収益の減少額として計測されるものであって、開示告示に定められた金利ショックにより計算されるものをいう。以下同じ。)並びに当金庫がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する以下の事項

- ・流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期
…………… 2.5年
- ・流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期
…………… 考慮しておりません。
- ・流動性預金への満期の割当て方法及びその前提
…………… 金融庁が定める保守的な前提
- ・固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提
…………… 考慮しておりません。
- ・複数の通貨の集計方法及びその前提
…………… 通貨別に算出した金利リスクの正値のみ合算し、通貨間の相関は考慮しておりません。
- ・スプレッドに関する前提
…………… スプレッドは考慮しておりません。
- ・内部モデルの使用等、 Δ EVE及び Δ NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提
…………… 該当事項はありません。
- ・前事業年度末の開示からの変動に関する説明
…………… 2023年度末の Δ EVEで計測した銀行勘定における金利リスクは、前事業年度末同様に上方パラレルシフトにおいて最大となり、 Δ EVEの最大値は前事業年度末対比で389百万円減少しました。
- ・計測値の解釈や重要性に関するその他の説明
…………… Δ EVEで計測した金利リスクに対し必要な自己資本を確保していると考えております。

当金庫が、自己資本の充実度の評価、ストレステスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE及び Δ NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

統合的リスク管理におきましては、リスク量が半期毎に設定される配賦資本の範囲内に収まっているかどうかモニタリングしております。その他、BPV等の金利リスクが自己資本比率に与える影響等もモニタリングしており、結果については毎月リスク管理委員会及び理事会に報告しております。

右の項目は該当がございません。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要
証券化エクスポージャーに関する事項

自己資本の構成に関する開示事項

単位:百万円

項目	2022年度	2023年度
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	17,990	18,326
うち、出資金及び資本剰余金の額	475	477
うち、利益剰余金の額	17,539	17,875
うち、外部流出予定額(△)	18	18
うち、上記以外に該当するものの額	△ 5	△ 6
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	146	186
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	146	186
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	18,136	18,513
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	154	187
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	154	187
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	59	61
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	-	-
特定項目に係る10%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	214	248
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	17,922	18,265
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	117,223	125,122
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 1,425	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 1,425	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	5,885	6,007
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	123,109	131,129
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	14.55%	13.92%

【注】自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準により自己資本比率を算出しております。

自己資本の充実の状況等について ～定量的開示～

自己資本の充実度に関する事項

単位:百万円

項 目	2022年度		2023年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ 信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計	117,223	4,688	125,122	5,004
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	115,081	4,603	120,117	4,804
現金	-	-	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	489	19	439	17
国際決済銀行等向け	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	298	11	299	11
国際開発銀行向け	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	1,822	72	1,723	68
我が国の政府関係機関向け	85	3	85	3
地方三公社向け	3	0	3	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	11,056	442	11,852	474
法人等向け	47,390	1,895	51,981	2,079
中小企業等向け及び個人向け	18,309	732	18,598	743
抵当権付住宅ローン	2,451	98	2,464	98
不動産取得等事業向け	18,585	743	20,494	819
三月以上延滞等	381	15	312	12
取立未済手形	18	0	38	1
信用保証協会等による保証付	766	30	896	35
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-
出資等	2,808	112	2,525	101
出資等のエクスポージャー	2,808	112	2,525	101
重要な出資のエクスポージャー	-	-	-	-
上記以外	10,612	424	8,394	335
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及び その他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	2,375	95	-	-
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る 調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	1,442	57	1,832	73
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	428	17	456	18
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係る その他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	-	-	-	-
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係る その他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額 を上回る部分に係るエクスポージャー	-	-	-	-
上記以外のエクスポージャー	-	-	-	-
②証券化エクスポージャー	-	-	-	-
証券化				
STC要件適用分	-	-	-	-
非STC要件適用分	-	-	-	-
再証券化	-	-	-	-
③リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	3,567	142	4,993	199
ルック・スルー方式	3,567	142	4,993	199
マンドート方式	-	-	-	-
蓋然性方式(250%)	-	-	-	-
蓋然性方式(400%)	-	-	-	-
フォールバック方式(1250%)	-	-	-	-
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	-	-	-
⑤他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置により リスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 1,425	△ 57	-	-
⑥CVAリスク相当額の相当額を8%で除して得た額	-	-	11	0
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	-	-	-	-
ロ オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	5,885	235	6,007	240
ハ 単体総所要自己資本額(イ+ロ)	123,109	4,924	131,129	5,245

【注】①所要自己資本の額=リスク・アセット×4% ②「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。 ③「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から三月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」(「国際決済銀行等向け」を除く)においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

④当金庫は、基礎的手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しています。
 <オペレーショナル・リスク相当額(基礎的手法)の算定方法>

⑤単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)×15%
 直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数

信用リスクに関する事項(リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

●信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高 <地域別・業種別・残存期間別>

単位:百万円

業種区分 期間区分	エクスポージャー 区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								三月以上延滞 エクスポージャー	
		貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引		債券		デリバティブ取引					
		2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
製造業		29,867	30,039	18,816	18,886	11,051	11,153	-	-	218	37
農業、林業		27	21	27	21	-	-	-	-	-	-
漁業		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業		29	4	29	4	-	-	-	-	-	4
建設業		11,504	11,917	10,109	10,621	1,395	1,296	-	-	50	225
電気・ガス・熱供給・水道業		4,050	3,701	854	803	3,196	2,898	-	-	-	-
情報通信業		1,945	1,887	442	484	1,502	1,402	-	-	-	-
運輸業、郵便業		8,230	8,052	2,933	2,754	5,297	5,298	-	-	-	140
卸売業、小売業		18,908	19,339	15,417	16,146	3,491	3,193	-	-	121	107
金融業、保険業		63,770	74,976	1,936	2,849	10,882	9,585	-	-	-	-
不動産業		30,967	34,218	27,662	30,814	3,305	3,404	-	-	185	183
物品賃貸業		170	152	170	152	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業		732	976	732	976	-	-	-	-	-	-
宿泊業		1,315	1,256	1,315	1,256	-	-	-	-	-	-
飲食業		2,767	2,666	2,767	2,666	-	-	-	-	-	70
生活関連サービス業、娯楽業		3,199	3,225	3,199	3,225	-	-	-	-	-	-
教育、学習支援業		151	144	151	144	-	-	-	-	-	-
医療、福祉		1,897	2,361	1,797	2,261	100	100	-	-	-	0
その他のサービス		9,408	9,738	9,007	9,476	401	262	-	-	10	-
国・地方公共団体等		59,840	51,443	5,430	5,143	54,410	46,300	-	-	-	-
個人		23,020	23,540	23,020	23,540	-	-	-	-	59	10
その他		18,147	17,780	-	-	9,740	10,939	-	-	-	-
業種別合計		289,955	297,448	125,821	132,229	104,774	95,834	-	-	646	780
1年以下		52,057	39,212	20,356	20,570	9,301	6,142	-	-	-	-
1年超3年以下		21,577	30,094	6,237	6,745	10,040	12,349	-	-	-	-
3年超5年以下		26,137	26,505	10,196	11,867	15,941	11,638	-	-	-	-
5年超7年以下		23,347	35,532	11,406	19,836	10,341	11,196	-	-	-	-
7年超10年以下		58,877	47,411	24,512	18,141	26,665	20,570	-	-	-	-
10年超		81,919	83,957	52,886	54,871	29,033	29,086	-	-	-	-
期間の定めのないもの		26,035	34,730	226	196	3,450	4,849	-	-	-	-
残存期間別合計		289,955	297,448	125,821	132,229	104,774	95,834	-	-	-	-

[注]①オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。②「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している債務に係るエクスポージャーのことです。③上記の「その他」は、裏付けとなる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等及び業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。④CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。⑤業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。 ※当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額…本誌32ページをご参照ください。

●業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

単位:百万円

	個別貸倒引当金			貸出金償却
	期末残高		期中の増減額	
	2022年度	2023年度		
製造業	135	41	△ 94	-
農業、林業	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	0	4	4	-
建設業	52	54	2	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
情報通信業	0	-	-	-
運輸業、郵便業	-	140	140	-
卸売業、小売業	193	174	△ 19	-
金融業、保険業	-	-	-	-
不動産業	24	23	△ 1	-
物品賃貸業	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-
宿泊業	-	-	-	-
飲食業	-	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	-	-	-	-
教育、学習支援業	-	-	-	-
医療、福祉	-	-	-	-
その他のサービス	-	-	-	-
国・地方公共団体等	-	-	-	-
個人	8	8	0	-
合計	415	447	32	-

[注]①当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行なっているため、「地域別」の区分は省略しております。

②業種区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

自己資本の充実の状況等について ～定量的開示～

●リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

単位:百万円

告示で定める リスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャーの額			
	2022年度		2023年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	800	78,364	800	72,082
10%	—	24,147	—	24,450
20%	13,372	42,390	19,019	49,051
35%	—	6,673	—	6,467
50%	30,350	1,357	25,749	367
75%	—	24,276	—	24,276
100%	9,356	57,012	7,850	63,602
150%	—	214	—	208
250%	494	—	395	—
その他	5,182	—	7,422	—
合 計	293,994		301,745	

【注】

- ①格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
- ②エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。
- ③コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー、CVAリスク及び中央清算機関関係エクスポージャーは含まれておりません。

信用リスク削減手法に関する事項

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

単位:百万円

ポートフォリオ	信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保 証		クレジット・デリバティブ	
		2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー		1,330	1,805	5,781	6,957	—	—

【注】当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いております。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

単位:百万円

	2022年度	2023年度
与信相当額の算出に用いる方式	—	カレント・エクスポージャー方式
グロス再構築コストの額の合計額	—	—

【注】グロス再構築コストの額は、ゼロを下回らないものに限っております。

単位:百万円

	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額		担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
①派生商品取引合計	—	70	—	70
クレジット・デリバティブ	—	70	—	70
合 計	—	70	—	70

単位:百万円

	プロテクションの購入		プロテクションの提供	
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの種類別想定元本額	—	700	—	—
クレジット・デフォルト・スワップ	—	700	—	—
合 計	—	700	—	—

【注】当金庫は、株式会社日本政策金融公庫とCDS取引を行い、保有する貸付債権の信用リスクをヘッジするためプロテクションを購入しています。

出資等エクスポージャーに関する事項

●貸借対照表計上額及び時価等

単位:百万円

区 分	2022年度		2023年度	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上場株式等	5,504	5,504	6,063	6,063
非上場株式等	1,152	1,152	1,542	1,542
合 計	6,656	6,656	7,605	7,605

●出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

単位:百万円

	2022年度	2023年度
売 却 益	83	148
売 却 損	112	16
償 却	—	—

【注】損益計算書における損益の額を記載しております。

●貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

単位:百万円

	2022年度	2023年度
評 価 損 益	△ 276	37

●貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

単位:百万円

	2022年度	2023年度
評 価 損 益	—	—

●リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

単位:百万円

	2022年度	2023年度
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー	3,567	4,993
マンドレート方式を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式(250%)を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式(400%)を適用するエクスポージャー	—	—
フォールバック方式(1250%)を適用するエクスポージャー	—	—

金利リスクに関する事項

単位:百万円

IRRBB 1: 金利リスク									
項 番		イ		ロ		ハ		ニ	
		ΔEVE				ΔNII			
		当期末	前期末	当期末	前期末	当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	8,328	8,717	300	334				
2	下方パラレルシフト	0	0	13	39				
3	スティープ化	7,238	7,583						
4	フラット化								
5	短期金利上昇								
6	短期金利低下								
7	最大値	8,328	8,717						
		ホ		ヘ					
		当期末	前期末	当期末	前期末				
8	自己資本の額	18,265	17,922						

【注】

①金利リスクの算定方法の概要等は、「定性的な開示項目」の項目に記載しております。

以下の項目は該当がございません。

証券化エクスポージャーに関する事項